



詐欺的な投資勧誘による 被害の防止に向けた取組みについて

財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政、国有財産や金融等に関する施策を実施しています。

その中の大きな業務のひとつに、金融サービス利用者等の保護があります。

財務省 関東財務局

- 悪質な業者によるオレオレ詐欺などの特殊詐欺の被害は、過去最悪の状況。
- その中でも、未公開株、社債(私募債)、ファンド(組合など)の投資勧誘による被害(金融商品等取引名目詐欺)の増加が顕著。
- 平成26年の被害額をみると、特殊詐欺(全国)は約560億円、このうち金融商品等取引名目詐欺は約124億円。1件あたりの被害額でみると、金融商品等取引名目詐欺は約1000万円で、オレオレ詐欺の約3倍。被害に気づくまで複数回にわたり騙されるのが特徴。
- 金融商品等取引名目詐欺の被害者の属性をみると、9割以上が60歳以上の方で、約半数が70歳以上の女性。

① 様々な悪質商法

特定商取引等事犯

点検商法

押し買い

催眠商法

靈感商法

マルチ商法

褒め上げ商法

送り付け商法

次々販売

利殖勧誘事犯

未公開株

社債

ファンド

= 金融商品

このほか、様々な権利等に関する悪質商法による被害が発生

② 詐欺的な投資勧誘被害の状況

情報提供：警察庁

特殊詐欺被害額 (全国)

金融商品等
取引名目詐欺
17.7倍!

364.3
億円

489.4
億円

その他
詐欺

559.4
億円

178.7

123.6

投資に関する
架空請求を含む

626.1
万円

898.4
万円

229.5
万円

937.2
万円

308.2
万円

953.6
万円

317.5
万円

1016.8
万円

314.3
万円

3.2倍

1件あたりの被害額(全国)

平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年

平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年

オレオレ詐欺2.2倍

金融商品等取引名目詐欺被害者の年齢・性別構成(平成26年)

60歳以上 92.4%

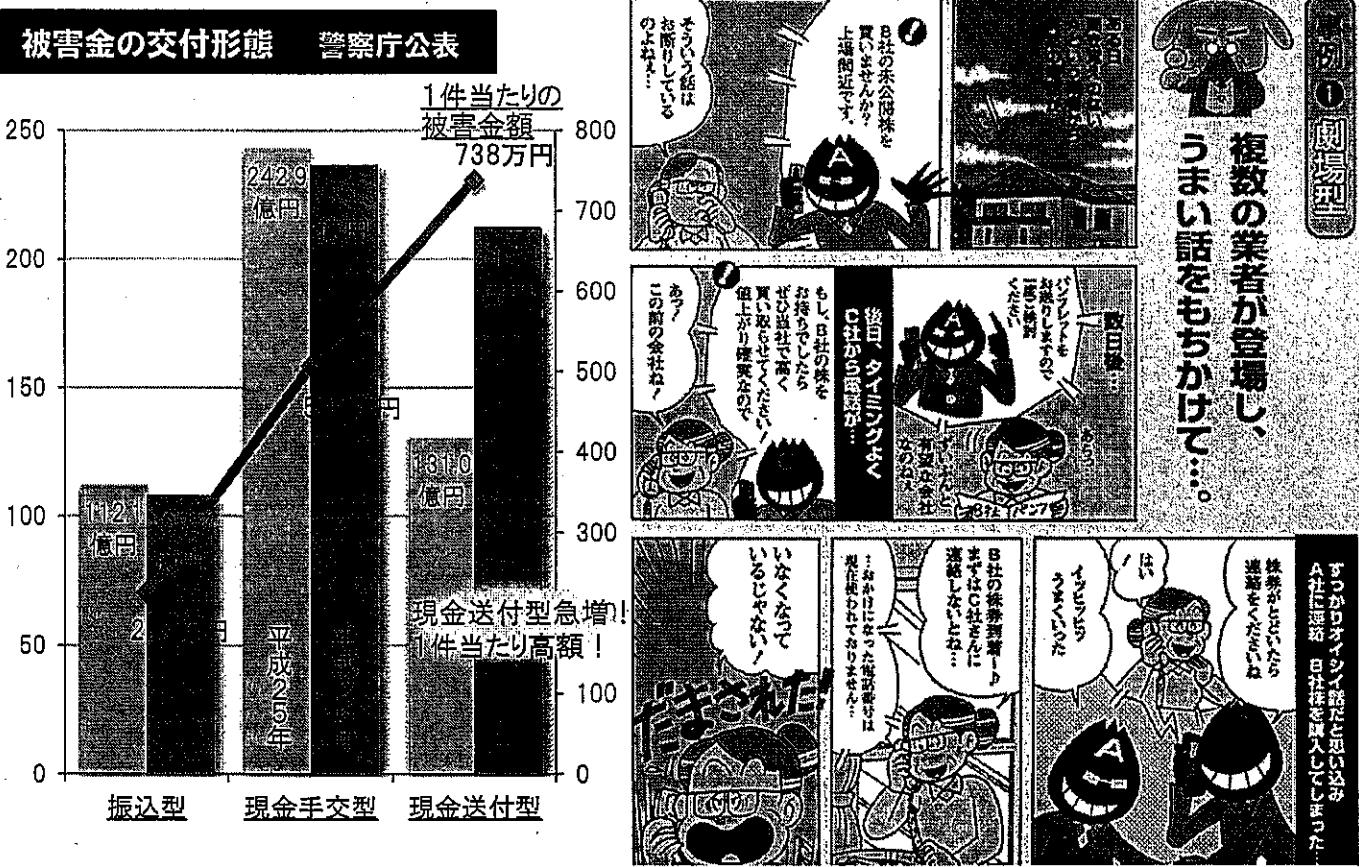


③ 金融商品等取引名目詐欺の主な手口

- 詐欺手口は複雑巧妙化しており、現金受取方法も振込型から送付・手交型に変化。
- 金融商品等取引名目詐欺の1/3は、トラブル解決や被害回復を名目に現金を騙し取ろうとするもの。
- 金融商品等取引名目詐欺については、証券が届いたり、当初は配当があることなどから、被害発覚が遅れがち。

③金融商品等取引名目詐欺の主な手口

- ◆複数業者が登場し、うまい話をもちかける「劇場型」
- ◆公的機関の名前を騙り信用させる「公的機関装い型」
- ◆他人の代わりに申し込みを依頼する「代理購入型」
- ◆過去の被害を回復する条件として、別の金融商品の購入を求める「被害回復型」



H26.3.1 下野新聞 記事より

金融庁パンフレット「実例で学ぶ「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」より

架空の債券購入に絡み、1億5,000万円の投資被害
～宇都宮市67歳女性～

半年間！

(10月)・食品製造販売会社を名乗る男

「当社は農林水産省が出している『農業債』を取り扱っており、年間15%の利息がつく」との電話があり、パンフレットが届く

・テレビ局を名乗る男からも農業債を勧める電話

(10月～1月)女性 ⇒ 計14回にわたり、自宅で現金1億5千万円を手渡す

(3月)女性 ⇒ 予定されていた配当が止まり、相手と連絡が取れなくなったことから、被害に気付く。

投資詐欺の手口

(発覚を遅らせる!?)

※当初は、計4回にわたり約440万円の配当金あり。

④詐欺的な投資勧誘による被害防止に向けた取組み

- 行政(国・地方自治体)、警察、金融機関等の関係機関が連携し、悪質業者の排除や注意喚起広報等を実施。
- 関東財務局では、無登録業者への警告書の発出、高齢者や高齢者と接触機会のある関係機関への広報活動を実施。

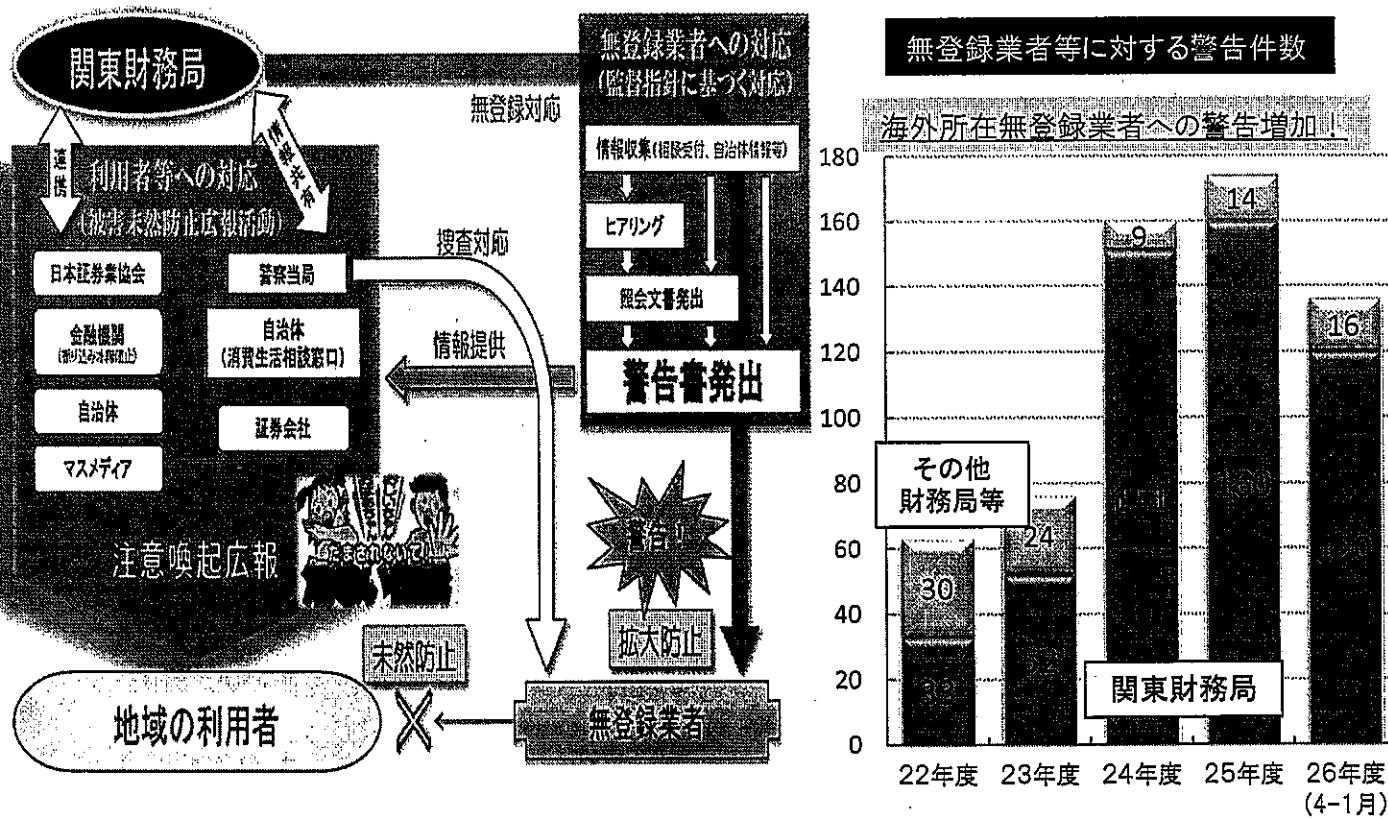
④詐欺的な投資勧誘による被害防止に向けた取組み

詐欺的投資勧誘の多くに、無登録業者が関与

有価証券の売買やファンド募集など

金融商品取引業を行う場合、財務局の登録が必要

(無登録業者は、金融商品取引法違反)



千代田区大手町 大手町ファーストスクエアイーストタワー ●階
港区虎ノ門 城山トラストタワー ●階
新宿区西新宿 新宿アイランドタワー ●階
中央区晴海 晴海オフィスタワー ●階
千代田区丸の内 丸の内トラストタワー ●階
港区港南 品川グランドセントラルタワー ●階
新宿区西新宿 スカイタワービル ●階
墨田区押上 東京スカイツリータウンタワー ●階
横浜市西区 横浜ランドマークタワー ●階
千代田区丸の内 グラントウキョウノースタワー ●階
中区用賀 世田谷ビシュー

➡ 警告業者所在地
(都内の有名ビルに入居する立派な会社?)

- ◆ 法人登記のない架空会社である場合が多い。
(所在地のビル内には存在しない)。
 - ◆ なかには、ビル名曰「本社」か、テタラメの場合もある。
 - ◆ 多くは、劇場型勧誘のダニー会社(「当社で高く買取る」等と信用させる)。
- 資金を振り込ませる先は別の業者(口座)。

⑤被害未然防止広報活動

⑤被害未然防止広報活動

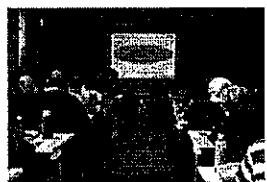
ポスター掲示



首都圏私鉄各駅、コミュニティバス、年金事務所、
共済組合病院・保養所、商店街、警察署・運転免許センターなど

講演、出前講座

高齢者大学



金融機関顧客向け



高齢者福祉施設



このほか、高齢者向け、消費生活相談員向け、民生委員向け等の無料講演活動を実施しています。

街頭活動

『年金支給日』における活動

(埼玉県本庄市:H25.10.15)

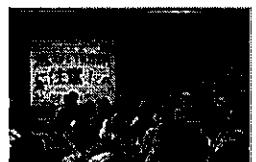
金融機関(埼玉県信用組合)、本庄市、埼玉県警等と連携し、「埼玉信用組合」本店前において、注意喚起広報活動を実施。



『とげぬき地蔵尊縁日』における活動

(東京豊島区巣鴨:H25.12.4)

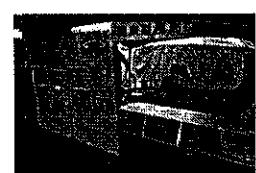
金融機関(巣鴨信用金庫、警視庁信用組合)、警視庁等と連携し、「巣鴨信用金庫」本店内や地蔵通り商店街等において、注意喚起広報活動を実施。



観光イベントにおける活動

(埼玉県三郷市:H26.8.2)

三郷市と連携し、観光協会イベント「Misato Style2014」において、ブースによるパネル展示及びティッシュ配布を実施。



注意喚起動画

未公開株や社債、ファンドなどの
投資勧説を受けていませんか?

未公開株、社債、ファンド…
知恵、ダイレクトメール等で
勧説を受けていませんか?

必ず儲かります! 元本は保証し
ます! 信じていらうのでしょうか?

必ず儲かります!
元本は保証されています!
高く貰います!
過去の歴史を教示します!

だまされないで! 危ない! 勧説

高齢者に
だまされないで!

高齢者を中心に、被害が多発して
います。ご注意ください。不審に思
ったら、迷わず、地域の財務局にご相談ください。

高齢者を中心に、被害が多発して
います。不審な勧説を受けた場合、地域の財務局にご相談ください。
財務省 関東財務局
TEL 048-613-3952

⑥関東財務局からのお願い

⑥関東財務局からのお願い

- 高齢者の方の中には、人のいうことを疑わず簡単に信用してしまい、騙されたことに気づかない事例が多く見受けられます。
- 高齢者の方を狙う詐欺的な投資勧誘の被害を防ぐには、日常的に接している身近な方々が変化に気づき、相談機関につなぐことが大切です。
- こうした注意喚起の輪を広げていくために、地域の関係機関・団体の皆さんに、
 - 様々な会合での講演・説明機会の提供(無料)
 - 施設での注意喚起ポスター・リーフレットの掲示
 - 会報誌・機関紙への記事掲載 等をお願いしています。
何卒ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

(講演内容の一例)「だまされないための10のご注意」

① 安易な掛け話はありません。 ✓ 一概におちないで下さい。 ✓ 銀行等を全くの他人に紹介することは決してられません。	⑦ よくわからない商品に手を出してはいけません。 ✓ ファンド、海外投資等は、複雑な仕組みとなっています。 ✓ 海外業者が日本銀行等と取引をするには、金融商品取引法の登録が必要です。だまされた後に渤海支店を訴へることは困難です。
② 突然の勧説電話に応じてはいけません。 ✓ 長々な説明をせず、不用であることをつぶやく声、胸中にぎって下さい。 ✓ ランバードローンにすることなく、保守的監視にすることが有効です。	⑧ 「自分だけは大丈夫」と思わないでください。 ✓ 職場や家庭で親しく、状況が発生しています。 ✓ 投資家は、好意的かつ柔軟な、技術的な知識を行います。
③ 見知らぬ業者からの配達物は無視してください。 ✓ 不思議な形の封筒郵便に、業者名から電話がかかることがあります。 ✓ 立派なハンコ、専門的なだまされないと下さい。	⑨ 一人で悩まず、早く相談してください。 ✓ 不るに思ったら、被害者が拡大する前に相談することが重要です。 ✓ 日本銀行に接している身のの方々が変化に気付くことが大切です。
④ 投資被害を回復する都合の良い業者は、存在しません。 ✓ 被害を取立つものが、手放しで軽いので更なる被害になります。 ✓ 一度だまされると、高利業者は様々な手口で、再説得ってきます。	⑩ お金を振り込んでしまったら、すぐに警察等にご相談を。 ✓ 引っ込んだ急いでそのままの口座を凍結するためにも、すぐに、最寄りの警察、消防生活相談窓口にて相談ください。
⑤ 公的機関が投資勧説に関与することはありません。 ✓ 公的機関は皆、金融機関との手口が染みております。 ✓ 売るが購入する公的機関等の電話番号にかけてはいけません。	
⑥ 「未公開株…」という勧説は、悪質業者からの電話です。 ✓ 未公開株の売買を行う業者は、金融商品取引法の登録が必要です。 ✓ 正規な未公開株取引業者であっても、加盟する日本証券業協会規により原則、未公開株の取扱を禁止しています。	

悪質業者の排除、被害防止には、注意喚起の輪を広げていくことが大切です。
高齢者を抱えるご家族へのご説明も大変重要です。

お問い合わせ窓口

財務省関東財務局 証券監督第1課

電話 048-613-3952